

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	901,419	1,292,974	5,347,419
経常利益 (千円)	49,768	199,137	399,637
四半期(当期)純利益 (千円)	32,115	134,591	249,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,115	194,486	270,894
純資産額 (千円)	2,313,772	2,713,491	2,527,671
総資産額 (千円)	5,010,249	6,752,536	6,132,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.74	15.68	29.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	38.4	39.2

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成26年12月1日付で当社普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策等の効果により、企業業績は緩やかな回復基調であるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや、海外経済の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要好調に伴い、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。

また、マックス・プランク研究所（ドイツ）と共同で行ってきた大気圧プラズマによる感染性疾患等の臨床試験の結果を受け、プラズマ照射装置（マイクロプラスター）がCE医療機器として認定されました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、引き続き研究機関における加速器用電源及び粒子線がん治療装置用電源の受注獲得に向け、営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,292,974千円（前年同期比43.4%増加）、営業利益は119,516千円（前年同期比296.6%増加）、経常利益は199,137千円（前年同期比300.1%増加）、四半期純利益は134,591千円（前年同期比319.1%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	901,419	1,292,974
売上総利益	335,446	455,887
営業利益	30,135	119,516
経常利益	49,768	199,137
四半期純利益	32,115	134,591

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、タッチパネルディスプレイ成膜装置メーカー向け電源の出荷が堅調に推移し、売上高は1,054,754千円（前年同期比61.9%増加）、営業利益は140,892千円（前年同期比2,018.7%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの加速器用電源及び粒子線がん治療装置向けの電源出荷に伴い売上高は238,219千円（前年同期比4.7%減少）、新本社工場への移転費用等により、営業損失20,470千円（前年同期は営業利益22,846千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	651,412	6,650	1,054,754	140,892
研究機関・大学関連事業（IDX）	250,007	22,846	238,219	20,470
合計	901,419	29,496	1,292,974	120,421

（注）1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表しております。

（注）文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd. 及び愛笛科技有限公司を表しております。

（IDX）

株式会社IDXを表しております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,752,536千円であり、前連結会計年度末と比較して620,057千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加（236,309千円）、仕掛品の増加（241,706千円）等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,039,045千円であり、前連結会計年度末と比較して434,237千円増加しております。

これは、短期借入金の増加（400,000千円）等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,713,491千円であり、前連結会計年度末と比較して185,819千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加（126,007千円）等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73,284千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注)平成26年10月30日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で株式分割を行い、発行可能株式総数は25,200,000株増加し、28,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	858,600	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	858,600	8,586,000		

(注)平成27年1月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		858,600		835,598		908,160

(注)平成26年10月30日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で普通株式1株を10株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は7,727,400株増加し、8,586,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 857,100	8,571	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	858,600	-	-
総株主の議決権	-	8,571	-

(注) 当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	200	-	200	0.02
計	-	200	-	200	0.02

(注) 当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株に分割を行いました。上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,549,094
受取手形及び売掛金	942,618	1,178,927
製品	492,123	518,020
仕掛品	702,822	944,529
原材料及び貯蔵品	801,429	921,590
前払費用	39,628	36,021
繰延税金資産	68,650	74,058
未収入金	88,252	69,212
その他	19,539	22,495
流動資産合計	4,699,282	5,313,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,650	1,474,340
減価償却累計額	692,425	716,831
建物及び構築物(純額)	387,225	757,509
車両運搬具	36,585	36,724
減価償却累計額	19,125	20,903
車両運搬具(純額)	17,459	15,820
工具、器具及び備品	715,370	747,357
減価償却累計額	568,589	585,120
工具、器具及び備品(純額)	146,781	162,236
土地	363,670	363,670
建設仮勘定	383,240	-
有形固定資産合計	1,298,376	1,299,237
無形固定資産	44,557	43,823
投資その他の資産		
投資有価証券	39,078	40,819
繰延税金資産	2,624	2,991
その他	64,274	67,325
貸倒引当金	15,715	15,610
投資その他の資産合計	90,262	95,526
固定資産合計	1,433,196	1,438,586
資産合計	6,132,478	6,752,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,828	380,042
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	427,960	376,249
未払金	185,613	148,548
未払費用	56,713	71,881
リース債務	1,381	1,381
未払法人税等	121,641	62,196
役員賞与引当金	-	1,625
その他	38,298	38,067
流動負債合計	1,976,436	2,479,993
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,491,515	1,414,580
リース債務	1,956	1,611
繰延税金負債	12,622	19,023
退職給付に係る負債	1,415	1,749
資産除去債務	63,606	63,881
その他	7,255	8,206
固定負債合計	1,628,370	1,559,052
負債合計	3,604,807	4,039,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	731,058	857,065
自己株式	384	384
株主資本合計	2,474,432	2,600,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	8,214
為替換算調整勘定	75,659	14,200
その他の包括利益累計額合計	68,714	5,986
少数株主持分	121,953	119,037
純資産合計	2,527,671	2,713,491
負債純資産合計	6,132,478	6,752,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	901,419	1,292,974
売上原価	565,972	837,087
売上総利益	335,446	455,887
販売費及び一般管理費	305,311	336,371
営業利益	30,135	119,516
営業外収益		
受取利息	286	316
為替差益	14,597	71,851
受取手数料	8,916	11,539
その他	7,626	3,848
営業外収益合計	31,427	87,555
営業外費用		
支払利息	4,783	7,060
たな卸資産廃棄損	6,249	-
その他	761	872
営業外費用合計	11,794	7,933
経常利益	49,768	199,137
特別利益		
固定資産売却益	1	-
資産除去債務戻入益	4,846	-
特別利益合計	4,847	-
特別損失		
固定資産売却損	548	-
固定資産除却損	62	-
特別損失合計	611	-
税金等調整前四半期純利益	54,005	199,137
法人税、住民税及び事業税	9,025	63,244
法人税等調整額	7,067	4,135
法人税等合計	16,093	67,379
少数株主損益調整前四半期純利益	37,912	131,758
少数株主利益又は少数株主損失()	5,796	2,832
四半期純利益	32,115	134,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,912	131,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	1,268
為替換算調整勘定	9,256	61,459
その他の包括利益合計	10,203	62,728
四半期包括利益	48,115	194,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,318	197,319
少数株主に係る四半期包括利益	5,796	2,832

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	22,680千円	40,154千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	651,412	250,007	901,419	-	901,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,065	677	10,742	10,742	-
計	661,477	250,684	912,161	10,742	901,419
セグメント利益	6,650	22,846	29,496	639	30,135

(注) 1. セグメント利益の調整額639千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,754	238,219	1,292,974	-	1,292,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	6,104	9,137	9,137	-
計	1,057,788	244,324	1,302,112	9,137	1,292,974
セグメント利益又は損 失()	140,892	20,470	120,421	905	119,516

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 905千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円74銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	32,115	134,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	32,115	134,591
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,584,000	8,584,000

(注) 1 . 当社は、平成26年12月 1 日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月 1 日付で、株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1 . 株式の分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式の分割

(1) 分割の方法

平成26年11月30日 (日曜日) (同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成26年11月28日 (金曜日)) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1 株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年11月30日 (日曜日) 最終の発行済株式の総数に 9 を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式の総数	858,600株
株式の分割により増加する株式数	7,727,400株
株式の分割後の発行済株式の総数	8,586,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成26年11月10日 (月曜日)
基準日	平成26年11月30日 (日曜日) 実質上は平成26年11月28日 (金曜日)
効力発生日	平成26年12月 1 日 (月曜日)

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

「 1 株当たり情報 」は、当該株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。